

第56期 決 算 公 告

(2024年1月1日から2024年12月31日まで)

東日本ダントータイル株式会社

貸借対照表

(2024年12月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	4,401,450,424	流 動 負 債	1,184,233,253
現金及び預金	22,199,761	買 掛 金	330,287,995
受 取 手 形	252,575,850	短 期 借 入 金	86,394,000
売 掛 金	283,105,326	リ ー ス 債 務	2,874,960
製 品	1,360,182,791	未 払 金	729,762,907
原材料・貯蔵品	88,197,372	未 払 費 用	1,386,140
仕 掛 品	126,781,994	未払法人税等	15,046,900
短期貸付金	1,268,959,532	預 り 金	15,868,496
未 収 入 金	992,251,630	前 受 金	2,611,855
前 払 金	4,227,520		
前 払 費 用	2,482,530		
そ の 他	486,118		
		固 定 負 債	1,150,705,073
固 定 資 産	1,673,510,056	リ ー ス 債 務	4,081,440
有 形 固 定 資 産	1,021,320,455	退職給付引当金	343,012,920
建 物	215,591,665	預 り 保 証 金	753,634,473
構 築 物	32,244,340	繰延税金負債	49,976,240
機械及び装置	219,161,909		
車両・工具器具備品	18,903,187		
土 地	390,559,154	負 債 合 計	2,334,938,326
リ ー ス 資 産	6,106,200	(純資産の部)	
建設仮勘定	138,754,000	株 主 資 本	3,645,558,394
無 形 固 定 資 産	9,330,281	資 本 金	60,000,000
電話加入権	9,080,281	資 本 剰 余 金	5,199,249,856
水道施設利用権	250,000	その他資本剰余金	5,199,249,856
投資その他の資産	642,859,320	利 益 剰 余 金	△1,613,691,462
投資有価証券	631,767,498	その他利益剰余金	△1,613,691,462
差入保証金	11,091,817	繰越利益剰余金	△1,613,691,462
長期営業債権	25,051,478	評価・換算差額等	94,463,760
債権備忘額	2	その他有価証券評価差額金	94,463,760
貸倒引当金	△25,051,475		
		純 資 産 合 計	3,740,022,154
資 産 合 計	6,074,960,480	負債・純資産合計	6,074,960,480

損 益 計 算 書

(2024年1月1日から2024年12月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,265,574,050
売 上 原 価		2,422,244,449
売 上 総 利 益		843,329,601
販売費及び一般管理費		1,008,544,454
営 業 損 失		165,214,853
営 業 外 収 益		15,741,625
受 取 利 息	18,740	
受 取 配 当 金	6,173,750	
たな卸資産売却益	3,167,067	
仕 入 割 引	161,693	
不動産賃貸収入	3,380,000	
製品破損求償額	1,060,929	
そ の 他	1,779,446	
営 業 外 費 用		20,964,227
支 払 利 息	6,156,734	
手 形 売 却 損	2,630,773	
売 上 割 引	6,296,670	
固定資産除却損	76,008	
為 替 差 損	4,678,424	
そ の 他	1,125,618	
経 常 損 失		170,437,455
特 別 利 益		821,866,250
関係会社株式売却益	791,306,250	
補 助 金 収 入	30,560,000	
特 別 損 失		37,008,066
固定資産売却損	685,712	
固定資産除却損	4,718,892	
固定資産圧縮損	30,560,000	
そ の 他	1,043,462	
税 引 前 当 期 純 利 益		614,420,729
法人税、住民税及び事業税		15,046,900
当 期 純 利 益		599,373,829

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 総平均法による原価法
- (2) 売買目的有価証券 …………… 時価法（売却原価は総平均法により算定しております）
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております）
 - 時価のないもの …………… 総平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法 …… 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 収益及び費用の計上基準

顧客との販売契約等に基づいて陶磁器及び建築材料を仕入の上、顧客に引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務に係る収益を認識する通常の時点は「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、顧客との工事契約等に基づいて施工の上、顧客に引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務については、工期がごく短期間の工事契約を除き、原則として一定の期間にわたり充足される履行義務として認識し、各報告期間の期末日までに発生した工事原価の見積工事原価総額に占める割合に基づき、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。

Ⅱ．会計上の見積りに関する注記

当社が保有するたな卸資産は、市場の動向や需要の変化や価格競争により収益性が低下しやすい傾向にあります。このような事業環境を踏まえ、棚卸資産の収益性の低下の有無の判断指標として、棚卸資産の過去1年間の販売実績から滞留期間が一定期間を超える商品及び製品については、50%の評価減金額を見積り、計算書類に計上しております。

ただし、生産及び販売スケジュールの都合等の理由により販売実績がない場合であっても、直近の販売状況や将来の販売予測等に基づき収益性の低下が認められないと判断した場合は、上記の限りではありません。

当該見積りは、滞留期間が一定期間内である商品及び製品が、将来において販売終了等の事情により収益性の低下が生じる対象の品目・数量等が急激に増えた場合には、翌連事業年度の計算書類において、たな卸資産の金額及び売上原価に重要な影響を及ぼす可能性があります。